

呉：中国の生涯学習体系の確立に関する若干の考察

中国の生涯学習体系の確立に関する若干の考察

呉 忠 魁

白 雪 晴 訳

(日本語校閲：渡邊洋子)

Observation on the Establishment of the Lifelong Learning System in China

WU Zhong Kui

BAI Xueqing (tra.)

Yoko WATANABE (Japanese reviser)

世界的に見ると、1990年代以降、生涯学習の理念や目標は、各国の政府と学術界によって認知されてきたと言える。高等教育を含む学校教育の急速な拡大と現代の科学技術の発展とともに、特に知識の効用が経済に及ぼす時代が到来するにつれて、各国が21世紀の教育体系の理解や掌握を確立していくために、生涯学習は、ますます必然的な選択となったのである。

先進国の生涯学習体系の発展は、その発展過程から見ると、二つの段階に分けられる。現在は、第一の段階から第二の段階に入ったと言える。人々が早い時期から生涯学習に対する認識をもったか否かにかかわらず、第一の段階では、生涯学習を生み出した主たる要素は経済発展のニーズであった。60年代、先進工業国が高度経済発展期に入り、マンパワーを資本とする理論が発展した。特に生産技術、新製品の開発および労働者の職業、職場の転換によって、社会人、特に企業に勤める人々すべてに継続教育が必要とされるようになり、それが生涯学習の発展を推進した。この段階の特徴は、以下のとおりである。

第一の特徴として、企業が重要な効果を生み出したことが挙げられる。この効果は、日本においてははっきりと現われている。国際的に認識が共有されているところによれば、生涯学習という概念が欧米から提起され、一番早く実践レベルで制度化されたのが日本である。それは日本の産業界がこの問題に敏感であり、その上、十分な認識があったことと大きく関係している。日本の教育の主管部門が学校教育に集中しようとした際、日本の産業界は、学校教育以外の教育を重視すべきだと強く呼びかけた。同時に、そのことが企業内教育の発展と職業訓練機関の発展を積極的に推進し、生涯学習教育体系の確立に役割を果たすこととなったのである。

第二の特徴として、主に職業のために要請された生涯学習体系の提出は、多様なニーズにおいて必要とされるものであるが、特に、職業的知識、技能を身につけることが社会人に最も必要とされたために、生涯学習の考え方は社会的に認識されることとなった。

第三の特徴として、このような体系を確立するための基本的な責務は、学校教育と社会教育

との連携・協力関係をつくったうえに、生涯学習の枠を確立することである。生涯学習体系という概念の基礎は学習社会であり、学校教育の終結性（訳注：学校教育の終了とともに教育機会がなくなってしまうこと）を打破するのが最終的な目標である。ゆえに第一段階では、確立すべき教育形態の様式は、社会的性格をもつ諸機関の発展および、社会的性格をもつ諸機関と正規の学習・教育機関との連携である。

80年代に入って以降、特に90年代以来、世界の政治、経済、科学技術および社会の変革と発展は、教育との関連性を強めてきた。特に情報化社会および知識が経済化される時代の到来につれて、生涯学習の発展を促す要素が多様化してきた。これによって、生涯学習体系が第二段階に入ったのである。この段階の基本的特徴は、以下のとおりである。

第一の特徴として、政府が重要な役割を果たしたことがあげられる。80年代以来の変革からみて、現代経済の成長が、伝統的な天然資源型から知識産業型と変わったことが指摘される。知的資源の開発レベルが、国家の科学技術と経済成長の潜在力、ないし成長力を高めるのである。経済の国際的な一体化、すなわちグローバル化が進行している。国際的な科学技術、経済、貿易の競争が一層激しくなって、総合的な国力の競争には、ますます教育上の研鑽、向上、競争が必要となるのである。国際的な競争力を強めるために、各国の政府の大部分が、教育行政に力を入れている。しかも、学校教育だけに目をむけるのではなく、より広い視野で教育を取り扱い、教育を生涯学習体系の確立の方向に推進しようとしているのである。再び日本の例をあげてみると、中央政府と地方政府（訳注：地方自治体）が教育政策と発展計画を策定し、特に、生涯学習機関を管轄する専門的な行政部門を設けて、生涯学習体系の確立と発展を積極的に推進しているのである。

第二の特徴として、地域が生涯学習の基本空間となることが挙げられる。地域が、生涯学習を地域発展の中核的な内容とし、地域社会のすべての構成員の参加をねらい、学校以外で学習する機会を提供する。地域づくりは、文化、体育施設の設立とその利用を重視し、地域の文化、教育の機能を高めたのである。

第三の特徴として、職業的ニーズの満足と精神的ニーズの充足を結びつけることが挙げられる。生涯学習が職業的ニーズを満たすだけでなく、人びとの精神的ニーズを満たすことが、ますます生涯学習が発展していくための原動力となるのである。

第四の特徴として、システムの確立が挙げられる。学習機会の開発に努め、学習情報の提供を含む支援システムが重視されている。多種多様で、システム化され、高度なレベルを保ち、総合性と連続性をもった学習機会を提供し、より多くの情報を提供することが重視されてきた。また高等教育を含む学校教育機関が、地域に向けて、内容の豊富な講座や授業を設け、住民の生涯学習の選択の幅を広げ、一方的に与えられるだけの生涯教育を自主的学習へと変えていったのである。

第五の特徴として、生涯学習の成果についての評価を重視する点が挙げられる。学習する場所の提供のみならず、各教育機関、特に社会教育的機関と学校教育機関の間の協調を重視し、生涯学習の成果を制度的に評価し、認めていくのである。

先進国において生涯学習が進んでいる理由は、学校教育が高度に発展していることと関わっ

呉：中国の生涯学習体系の確立に関する若干の考察

ている。欧米や日本などの国では、中等教育を普及し、高等教育も大衆化している。生涯学習体系は、教育改革の発展の方向性を示している。それゆえ、生涯学習体系の発展は、教育自身の発展の必然な結果とも言えるのである。

二

先進国と比較すると、中国における生涯学習体系の提起やそれに向けての改善の取り組みは遅れを取っており、今後数年間は、生涯学習体系の確立に向けて、早急に努力しなければならない。だから、世界的な生涯学習の発展の成り行きを把握したうえで、中国の生涯学習の発展に有利な条件や不利な要素を明らかにし、発展の方向性を分析する必要があるのである。

中国の現状といえば、人口が多い開発途上国であり、教育のレベルは低く、義務教育の普及も不完全である。高等教育は、少数の優秀な人材を養成する段階であり、学校教育にしても並大抵ではない困難を抱えている。しかし、歴史的なチャンスを逃さず、中華民族の21世紀の偉大な振興を実現するために、知識の経済化時代の挑戦に応じて、巨大な人口負担を有効的な人口資源に変えるべきだと考える。全民族において科学と文化の素質を高めるべきであり、創造力と優秀な能力をもった人材育成のために、青少年を対象とする学校教育と成人教育の発展を結合すべきである。伝統的な学校教育の改革と、生涯学習体系の確立を結合し、両方を同時に重視することを、中国の教育改革の基本指針とすべきである。これゆえに、中国の生涯学習体系の確立は、すでに先んじた国が経験した第一段階から始めるのではなく、中国の国情に応じて、生涯学習の発展の背景や条件を分析したうえで、特色ある戦略や政策を実施すべきである。

現在、中国では、生涯学習体系を推進するために有利な条件がいくつかある。それらは、以下のとおりである。

第一の条件として、生涯学習体系の確立は、政府の協力なしには推進することができないのであるが、中国政府が、生涯学習体系の確立を重視している点が挙げられる。『21世紀に向けての教育振興計画』の中では、21世紀に主導的役割を果たすのは、新しい技術の中核とする知識の経済化であり、国家の総合的な国力や国際競争力は、教育の発展と科学技術のレベルによって決定づけられるのだ、ということがはっきりと認識されている。ゆえに、教育を優先的に発展させることが、あくまでも重要な戦略である。このような意味において、生涯学習が重要な位置にあり、教育と社会進歩の求めるところであることから、2010年を目途に、生涯学習体系を確立することが目指されている。

第二の条件として、普遍的で根強い社会的ニーズがある。市場経済の発展にともなって、人びとが知識を更新し、職業技能を身につけ、自分自身の素質を高めて職業に就くことのできる能力および高度なレベルの教育を求めるニーズは、強くなる一方である。

第三の条件として、社会の諸力による民間教育が迅速に発展している点があげられる。あらゆる規模や段階の民間学校や職業訓練機関は活力に富み、政府と社会とが共同で教育を行うという形式になっている。

第四の条件として、現代的な情報や技術が、教育に応用されつつある点が挙げられる。中国では、「現代長期教育事業」を実施し始めた。そこでは、より広い地域で生涯学習体系を確立

するための一定の技術的条件が整えられている。

第五の条件として、地域づくりを重視し始めている点である。現代的な「地区」の現れたことにより、地域的な条件を提供されているためである。

以上のように、中国では、生涯学習体系が確立するために有利な条件が、備えられつつあるが、不利な要素もいくつかあると考えられる、それらは、以下のとおりである。

第一に、市場経済の発展につれて、国有の大企業や中小の企業の制度および運営方法が大きく変更されたために、多数の企業内での職業技能の教育機関が、極めて厳しい変化の場面に直面している。企業内教育を続ける力がなくなってきたのである。一部の金融機関や優良企業、新しい産業部門を除き、数多くの民営企業や国有企業において、功利主義のもとで、管理職員と労働者を雇用する際、即戦力があるという条件を重視し、企業内教育での能力向上を軽視する傾向が強くなってきたのである。

第二に、国家統計局1999年の調査から、全国15歳以上の人口において、非識字者、半識字者が16.48%、小学卒が34.14%、中学卒が33.54%を占めていることが明らかになった点である。すなわち、15歳以上の人口の中で、中学校ないしそれ以下の教育レベルが全体の84%にあたるのである。つまり、中国の現段階においては、教育への期待が大きい一方で、教育の機会や条件の提供は極めて不足しているのである。

第三に、知識が経済化される時代にもかかわらず、伝統的観念の影響を受けた政府のほとんどの部門の管理者には、最大の資源は知的能力であり、教育がそのことを基盤として継続的に発展すべきであり、教育への投資こそが最大な効果を生み出すのだ、という認識が希薄である。そのために政府は、社会教育機関の建設に対して極め消極的なのである。

第四に、専門的で有効な生涯学習推進体系の組織や機関がないために、具体的な発展戦略や計画、および実施法案が、十分に練り上げられていない点が挙げられる。

要するに、科学教育で国を振興させるという方針のもと、プラス・マイナスの要素を十分に分析したうえで、中国の生涯学習体系の確立や発展を速め、中国らしい特色ある生涯学習体系を構築して、世界の生涯学習の発展に近づけ、知識の経済化時代に応えられるようにすべきなのである。

三

現在の2002年から2010年までは、指で数えることのできるほど短期間であり、その間に中国の生涯学習体系を確立するのは、多大な責任をとまなう仕事である。生涯学習体系を確立するには、いくつかの肝心な問題が解決されなくてはならない。

第一の問題は、生涯学習の観念と生涯学習体系の確立という目標意識をもって、中国の教育改革と発展を取り扱うべきことである。

一時期、中国の教育改革と発展が、教育体制の改革をめぐる行われた。管理体制と各種の学校教育との関係が円滑化され、教育の地方分権と統合管理においては、中等教育、高等教育、成人教育、職業技能教育の学校をつくるなど、包括的に学校教育体系につらなる体制を完成さ

せることが目指された。それは必要なことであり、必然的に要請されるものでもあった。これらの改革と発展が、現在の生涯学習体系の確立という目標に土台を提供したのであるが、その改革が生涯学習思想の指導の下で行われたとは言えないのである。

生涯学習体系の確立においては、あらゆる類型や段階や性質の教育改革と発展とを統一して考えたうえで、学校教育の改革を検討するものである。現在は、教育体制を新しく構築する段階となっている。その方向性としては、生涯学習体系とのずれを生まないために、学校教育を改革・発展させてから生涯学習に目を向けるという単一な考え方をしてはならない。学校教育の改革と発展を生涯学習の枠に組み込むことで、学校教育体制の改革が、生涯学習体系の一部分であるという基本的な理念を実現してなければならない。

第二の問題は、学校の閉鎖的な状況を打破し、学校を社会の共同資源として利用すべきだということである。

学校は公共の資金で、特に小中学校は自治体の税金で建てたものであるため、地域に開放するのは当然なことである。だから、学校が、教育行政部門に属する資源だという考え方は変えるべきであり、さらに、開発途上国として、学校資源を最大限有効に活用することが、現代の教育経済学の原理に見合うものでもある。現在の中国では、学校を社会に開放し、地域の利用に提供することは、提供機関数の上でも、提供時間数の上でも、世界でごく低い水準にある。小中学校の休暇期間は約3カ月であるから、週末の2日間を入れると4か月の間、学校施設がほぼ利用されていない現状にある。大学でも、社会開放の度合は低い。生涯学習が、成人学院、继续教育学院などの機関で主に行われるため、このような学校教育の研究が注目されているが、それは驚くべきことであり、極めての無駄なこととも言えよう。

学校と地域の連携は、生涯学習の基本的な特徴であり、現代の地域社会のもつ基本的な特徴でもある。学校は、地域住民の学習のために講座を開き、地域も学校の設備を利用して学習活動を行うべきである。学校は、社会からの支援を求めるべきであり、学校と地域を分離したままの状態にしておいてはならない。

第三の問題は、社会教育を発展・振興させ、社会的な教育資源の総合性を実現することである。

中国では社会教育を重視する伝統があって、中華人民共和国を建国して以来、社会教育が大きく発展してきた。しかし、近年、学校教育に偏って、社会教育を重視しない傾向が著しい。現代教育は、学校教育・社会教育・家庭教育で成り立つものであるが、中国では不均衡の発展がみられる。学校教育と比べると、社会教育の発展が極めて停滞しているのである。生涯学習は、学校教育の延長であると考えてはならない。諸外国の生涯学習の発展のあり方をみると、社会教育と学校教育を均衡をとりながら発展させることが重要な核心であると考えられる。これらの社会教育の機関は、学校の性質を持った職業訓練課程の機関もあれば、知識教育と教養のための少年の家、青年の家、文化会館、公民館、博物館、図書館などの教育機関もある。これらの機関が中国では、独立して存在し発展しているが、先進国ではこれらすべてが生涯学習体系に含まれ、学校教育との関連において、連携・協力の配慮がなされている。現在、中国の数多くの文化館（センター）などの文化的な教育施設が、娯楽活動のための施設にされたり、

あるいは営利施設や貸館として使われたりしているが、この状況は、変えなくてはならない。要するに、中国の生涯学習体系の目的や出発点を総合的に分析し、生涯学習の視点から、社会教育機関の役割を再検討すべきなのである。

現代の地域概念と人びとの精神的なニーズにもとづいて考えれば、地域づくりにおいて、文化機能と教育機能への配慮は必要である。そこでは、対応可能な学校以外に、対応可能な文化的施設と社会教育施設も求められる。地域は居住・買い物・自然環境の空間であるだけでなく、学習・教養・文化的空間を提供できる場でなければならない。地域の規模に応じた文化的機関・施設は、地域づくりの段階で十分な配慮が必要であり、住民が講座の受講、コミュニケーション、相談などができる理想的な場所にしなければならない。これが日本、シンガポール、台湾をはじめ、多くの国で実現されている。21世紀に向けて、中国は物質的に高度に発展した国と同様、精神様式の最新化にも直面しており、この最新化に対応するのが、生涯学習の発展の成果なのである。

第四の問題は、住民の生涯学習に対する要求を培うことである。

中国では現在、生涯学習の発展を求めるのは、政府と専門家に限られており、広く一般社会の要求にはなっていない。つまり、すべての職業の変換と新しい職業への要請が新たな知識や技能の習得を要請するという考え方と制度とが、まだ形成されていないのである。例を挙げると、多くの人は失業後に、新しい職業を求めることだけに眼を向けており、新たな知識・技能の習得のために努力することが、新しい生活や生活の質の改善につながるとは認識できていない。現在の失業者には、単純労働の場合が多い。失業後の時間を利用してより多く、よりレベルの高い知識を習得することは、政府の考えるべきことである。新しい知識、技能の習得ができなければ、再失業の危機に直面することになるに違いない。失業後すぐに、新しい職業が必要とされるが、職業の安定性と収入の視点から見ると、政府にとっても本人にとっても、職業への期待を一定期間の学習に結びつけて指導することは、最大に有利なことであり、最大の責任でもある。しかも、失業者を学習者に変えることは、就職難の解決方法の一つでもあるのである。

中国の改革と発展は、経済の建設を中心としているために、経済発展のニーズに応じて、労働者の素質を高め、あらゆる規模や種類の職業・技能教育に力を入れるべきである。職業訓練だけが生涯学習の役割だと理解したら、それは間違いではないが、完全な理解とはいえない。生涯学習体系の確立は、経済的要求と職業的要求を満足させるのみでは、真の生涯学習とはいえない。生涯学習の基本的な役割は、人びとのあらゆる場面での学習ニーズに応え、学習の機会を提供することである。学習機会の提供とは、単に職業につながるものではなく、インフォーマルな教育も含まれる。つまり、生存以外に、生活の質も高めることである。ゆえに、現在は、経済と科学技術以外にも眼を向ける必要があるものであり、同様に、経済的向上を実現してから教育に目をむけるという観点は危険である。

第五の問題は、生涯学習の評価制度を確立すべきことである。

生涯学習体系を確立するには、評価制度という基本的な制度を確立すべきである。人びとが積極的に各種の生涯学習施設を利用でき、各種の学習に参加できるようにするために、インフ

呉：中国の生涯学習体系の確立に関する若干の考察

オール教育の評価が重要な問題になる。しかし、学習成果では、すべてを評価する必要はない。人びとの精神を満足させる活動や娯楽活動などでは、評価を行わなくてもいいのである。

現在、先進国は、生涯学習の建設の過程において、合理的な生涯学習制度の建設を重点的地位に据えている。重要な措置としては、職業教育機関で受けた教育についても評価し、この教育成果を正式な学校教育に入れていくべきだとする考えであり、中国も生涯学習体系確立の過程において、このことを配慮すべきである。

多くの職業領域では、雇用者側が学歴よりは資格を重視する。学歴はその人のもつ知識の背景を示すが、資格は特定の職業における現実の可能性を示している。だから、一定の学歴を持って資格がなければ、就職に不利な場合もある。知識の経済化に応じて、中国の労働力の質が低い現状を変革し、生涯学習を資格修得につなげることを、生涯学習の発展の方向にすべきである。従って、学歴偏重に偏ることなく、資格を強化することが重要になるのであり、職業資格の強化が、生涯学習を発展させるための原動力になるのである。

第六の問題は、生涯学習の組織や管理機関の建設を重視すべきだという点である。

中国では、中央、地方および地域において、生涯学習に関する主管行政機関を可能な限り早く確立すべきである。生涯学習体系は、自然に生まれるものではない。教育の改革と建設は、学校教育を中心した現状を変えるため、長期にわたって、教育の考え方を普及指導し、各種の教育機関・施設などの間を調整し、それらの連携協力をはかる行政機関がなくてはならないのである。

※本論稿は、呉忠魁「关于中国終身学习体系建設的若干思考」(‘*Lifelong Education and Libraries*’ Number 3, March, 2003, pp.135-139.)を白雪晴が日本語に翻訳し、渡邊洋子が校閲を加えたものである。